

## ミュルダール『貨幣的均衡』研究

平 瀬 友 樹

### I イントロダクション

本論文ではミュルダールの『貨幣的均衡』についての研究を行う。ミュルダールの研究領域は非常に多岐にわたっているが<sup>1)</sup>、この『貨幣的均衡』は彼の初期の研究である。

『貨幣的均衡』は、戦前においては、欧米はもちろん日本でも詳しく研究されていたが<sup>2)</sup>戦後は、特にケインズ経済学の台頭により、『貨幣的均衡』の研究は学界の表舞台からその姿を消すこととなった。

しかし、ケインズ経済学が経済学説史家の研究対象として扱われるようになった頃から、再び『貨幣的均衡』が研究されるようになってきた。

ただ、近年の『貨幣的均衡』の研究は、ケインズ経済学と比べると研究の蓄積が少ないために、量的にも質的にも限られたものになってしまう傾向がある<sup>3)</sup>。

もちろん「研究の蓄積が少ない」というのは適切な表現ではない。先に指摘したように、戦前においては『貨幣的均衡』について、さかんに研究がなされていたからである。そのため、正確には「研究の蓄積を利用することが少ない」と言うべきであろう。

本論文の主な目的は、『貨幣的均衡』を「最新の」理論としてとらえていた戦前の視点と、『貨幣的均衡』を学説史研究としてとらえる現在の視点を融合させること、言い換えれば、戦

前における研究と現在の研究との「橋渡し」となることにある。

『貨幣的均衡』は、まず1931年にスウェーデンの雑誌『エコノミクス・テドスクリフト』に「理論的観点からの貨幣的均衡・ヴィクセルの貨幣論における正常利子率についての研究」という題名で掲載された。この論文は、ヴィクセル理論の内在的批判という性質と、ヴィクセル理論に対する批判を行ったリンダールに対する反批判という性質を持っていた。

1933年に、そのドイツ語版が「貨幣理論的分析の道具としての均衡概念」という題名で発表された。これはハイエク編集の『貨幣理論への貢献』という論文集の中に収められているが、このドイツ語版によって初めて『貨幣的均衡』が世に知られることとなった。この版では、スウェーデン以外の読者を考慮して、リンダールへの反批判という部分は削除されて、それまでの貨幣理論の発展に関する考察を行った三つの章が新たに付け加えられた。

そして、1939年にその英語版が出版された。この版では理論上の重大な変更があった。先の二つの版においては貨幣的均衡の条件として挙げられていた第一条件と第二条件とが<sup>4)</sup>両立するとされていたが、この英語版においてはこれに関する部分が削除されてしまっている。これは、ハマーショルドの指摘を受け入れたものであるが、詳しくは後において論ずることにする<sup>5)</sup>。

以上のような部分的な変更が、『貨幣的均衡』の内容を理解しにくいものとしている<sup>6)</sup>。

1) Myrdal [1930], Myrdal [1944], Myrdal [1968].  
ミュルダールの研究全般に関するサーベイとしては Lundberg [1974] や百々 [1975] がある。  
2) 青山 [1953], 鈴木 [1949], 坂本 [1943], 服部 [1937].  
3) 明石 [1988], 平井 [1990].

4) 本論文第Ⅲ章参照。  
5) 本論文第Ⅲ章参照。  
6) 各版の構成は以下の通りである。

ミュルダール自身、英語版の変更について以下のような考えを示している。

「この論文の改訂は新たな本を執筆することを意味するであろう。というのは、経済の姿は変化してしまっているし、実際の経験、読書および反省の影響のもとでは執筆者自身の見解も変化してしまっているからである。[中略] 現在の状況を考慮に入れた完全な改訂は困難である限り、文脈をより明らかに一貫したものにす以外の変更は避けることにした。」(Myrdal [1939] p.vi)

ここでミュルダールが言っていることは、英語版『貨幣的均衡』の全体的な流れはドイツ語版のままで変更は部分的に行われるにすぎないということであるが、この結果として、英語版は論理的に矛盾を含んだものとなり理解しにくいものになったのである。

第Ⅱ章において、ヴィクセル理論の、特に自然利率の定義と価格変動の累積過程に関する

見解についてのサーベイを行う。ヴィクセル理論の扱う領域は幅広く、その貨幣理論の分野だけでも様々な解釈がなされているので<sup>7)</sup>、本論文の目的である『貨幣的均衡』研究のためには、範囲を限定したサーベイが適切だと思われる。

これと併せて、ミュルダールがヴィクセル理論を考察するために用いた方法についても言及する。特に、ミュルダールが有名な「事前」と「事後」という概念をどのような理由から導入したのかを明らかにする。

第Ⅲ章において、ミュルダールが何をヴィクセル理論から受け継いだのか、あるいは放棄したのか、について考察を行う。ミュルダールは、ヴィクセルの言う「累積過程の起こらない状態」を「貨幣的均衡」として再定義し、ヴィクセルがこの均衡状態のために挙げた三つの条件<sup>8)</sup>の中から、資本市場の均衡という条件のみが適切なものであるとした<sup>9)</sup>。

第Ⅳ章においては、ミュルダール理論の積極的な解釈を行う。『貨幣的均衡』においては、貨幣的均衡は一般物価水準の変動からも相対価格の変動からも特定の関係が保たれている限り影響を受けないと述べられているが<sup>10)</sup>、ミュルダールは詳しい論証をしていない。そのため、相対価格の変動と貨幣的均衡が両立するというのはどのようなことを意味するのか、特定の関係とは何か、という問題についてミュルダール理論の枠組みの中での解釈を試みる必要があろう。この試みを通して、ミュルダール理論において「予想」という要素がいかに大きな働きをしているのかを、我々は確認することになる。

## Ⅱ 『貨幣的均衡』の背景について

ミュルダールは『貨幣的均衡』をヴィクセル

### スウェーデン語版

1. イントロダクション
2. 生産性からの視点か利潤率の視点か
3. 貯蓄に対する供給と需要との間の均衡
4. 貨幣理論的均衡と物価水準の動向
5. 実際の分析の手段としての均衡関係について
6. 貨幣的均衡とその中立的領域
7. 金融政策的な問題
8. 科学理論としての結論

### ドイツ語版

- 第1章 イントロダクション
- 第2章 ヴィクセルの貨幣理論的な問題設定
- 第3章 ヴィクセルの貨幣論における均衡概念
- 第4章 貨幣的均衡の第一条件 実物資本の収益率
- 第5章 貨幣的均衡の第二条件 貯蓄と投資の均衡
- 第6章 貨幣的均衡の第三条件 物価水準の動向
- 第7章 貨幣的均衡の金融政策に関する中立性
- 第8章 金融政策的な規範としての貨幣的均衡
- 第9章 科学的理論としての結論

### 英語版

- 第1章 イントロダクション
- 第2章 ヴィクセルの貨幣理論の問題についての叙述
- 第3章 貨幣的均衡の概念
- 第4章 貨幣的均衡の第一条件 実物資本の収益
- 第5章 貨幣的均衡の第二条件 貯蓄と投資
- 第6章 貨幣的均衡の第三条件 物価水準
- 第7章 貨幣的均衡の中立的領域
- 第8章 規範としての貨幣的均衡
- 第9章 貨幣的分析の手法

7) 平井 [1990], 岡田 [1997].

8) ヴィクセルは均衡の条件として

1. 貨幣利率と自然利率の一致
2. 資本市場の均衡
3. 一般物価水準、特に消費財価格の安定の三つを挙げた。

9) これは Myrdal [1939] における最終的な見解である。

10) *ibid.*, p.36.

理論への「内在的批判」として位置づけているため<sup>11)</sup>、まず我々はヴィクセルの理論についての考察を行う必要がある。

本論文の目的がミュルダール理論の考察を行うことである以上、我々はヴィクセル理論についての考察を、ミュルダール理論と関連が特に強い部分、つまり、利子率の理論と累積過程の理論とに限定しよう。

ヴィクセルの関心は、組織された信用経済における貨幣価値の変動、つまり一般物価水準の変動を説明する理論の構築にあった<sup>12)</sup>。その際、ヴィクセルは貨幣数量説へ無条件に依存することはせずに、この変動の原因を貸付市場の利子率である貨幣利子率の変動に求めた<sup>13)</sup>。そして、この一般物価水準の変動を起こさない貨幣利子率の水準が、「自然資本利子率」(natürlicher Kapitalzins)との関係において規定されることを主張した<sup>14)</sup>。

この「自然資本利子率」は『利子と物価』(1898年)における表現であるが、これは具体的には何を意味しているのだろうか。ヴィクセルによれば、この「自然資本利子率」とは古典派経済学における利潤率であるという。そして以下のような性質を持っている。

「実物資本が貨幣の仲介なしに、そのまま実物のまま貸付けられる場合に、需要と供給とによって決定されるであろう利子率に他ならない。」(Wicksell [1898] p.93)

しかし、1922年の『講義Ⅱ』においてヴィクセルの思考に変化が見られる。ここでは、ヴィクセルは「自然資本利子率」という言葉は用いずに、これに相当するものに対して「正常利子率」ないしは「自然利子率」(natürliche Zinsrate)という言葉を用いた。

「貸付資本への需要と貯蓄の供給とが正確に一致するような利子率、つまり、多かれ少なかれ、新たに形成される資本についての期待収益

に対応する利子率が、正常または自然実質利子率と呼ばれる。」(Wicksell [1935] p.193)

この『講義Ⅱ』でのヴィクセルの定義は、『利子と物価』において見られたような貨幣経済と実物経済との断絶を基礎としたものと言うよりは、貨幣タームで測られた予想収益という考え方に関するものとなっていることに注目する必要がある<sup>15)</sup>。

もっとも、これは定義の変更というよりは、定義の追加とでも言うべきものであった。ヴィクセルは『利子と物価』における定義を全て退けたわけではなく、資本市場を均衡させるのは「自然資本利子率」ではなく「自然利子率」であると変更したに過ぎない。

ゴルドルンドによれば、ヴィクセル自身はこの「自然利子率」の定義の変化について自覚はしていたものの、この変化の持つ重要性については理解していなかった<sup>16)</sup>。

以上のことを整理しよう。ヴィクセルにおける「自然利子率」及び、これに等しい貨幣利子率を意味する「正常利子率」とは

1. 実物資本の技術的な限界生産力に等しい
2. 貯蓄に対する需要と供給とを均衡させる、つまり資本市場を安定させる
3. 一般物価水準を安定させる

以上のような三つの性質を持ったものであると言えよう。

我々はヴィクセルの自然利子率の定義について考察したが<sup>17)</sup>、次にこの自然利子率と貨幣利子率との乖離がどのような一般物価水準の変動を引き起こすのかについて考察を行う。

貨幣利子率が自然利子率よりも低水準にある場合には、物価の累積的な上昇が生じる。企業家たちは二つの利子率の差額にあたる超過利潤を得る状況に直面するわけだから、生産を拡大しようとして資金需要を増大させる。ヴィクセルは組織された信用経済を想定しているため<sup>18)</sup>、

11) Myrdal [1939] p.30.

12) 平井 [1990]。

13) Wicksell [1898] p.122.

14) *ibid.*, p.125.

15) Uhr [1962] p.227.

16) Gådlund [1958] p.281.

17) もちろん、これは『利子と物価』における定義であって『講義Ⅱ』における定義ではない。

18) Wicksell [1898] p.101.

企業家たちは望んだだけの資金を得ることができるとする。企業家たちはその資金を生産用役の獲得のために支出する。しかし、ヴィクセルは完全雇用を想定しているため、新たな生産用役の獲得は賃金や地代等の貨幣額の上昇を引き起こす。この賃金や地代の上昇は労働者や地主の消費財への支出を増加させ、一般物価水準の上昇を引き起こす。逆の場合には、逆のことが生じる。(Wicksell [1935] p.194)

そして、この一般物価水準の変動は決して均衡をもたらすものではなく、むしろ二つの利子率の間に差が生じ続けている場合には累積的に続く性質のものなのである。

さらに、例えば物価上昇が持続的に続くならば、企業家たちが上昇しつつある物価をもって計算をはじめただろう。これによって、累積的な物価上昇がさらに加速されるであろう<sup>19)</sup>。(Wicksell [1898] p.88)

ヴィクセルは相対価格の変動と均衡を振り子の動きに例えたが、一般物価水準の変動については元の位置に復帰しようとする動因を持たないシリンドラーの運動に例えた。そしてこれらの現象について説明を行う場合には、もはや単純な貨幣数量説では限界があることを指摘した。(ibid., p.93)

以上、ヴィクセルの利子と物価変動についての理論の考察を行ってきた。さて、いよいよ、これらのヴィクセル理論に対して、ミュルダールがどのように「内在的批判」を行い、また、独自の理論を発展させたのかについて考察を行う。

ミュルダールは『貨幣的均衡』において二つの独自の方法を採用した。一つが瞬間分析 (instantaneous analysis) で、もう一つが「事前と事後の区別」である。

ミュルダールの『貨幣的均衡』は、ヴィクセルについての内在的批判という性質だけでなく、

19) 岩井 [1987] においては、累積過程は物価上昇が引き起こす実質利子率の低下によって起こるとされているが、ヴィクセル自身は名目利子率と実質利子率の区別については言及していない。

リンダールへの批判という性質を持っていた<sup>20)</sup>。

リンダールは批判的に<sup>21)</sup>ヴィクセル理論の研究を行った。(Lindahl [1939]) その際に、累積過程の分析に期間分析 (sequence analysis) の手法を用いた。この方法によれば、経済変動は正しい間隔を隔てて分布している「時点」においてのみ起こり、「期間」にわたって継続することはない。そして、この変動が起きる「時点」と「時点」の間の「期間」においては、価格などが一切不要である。

さらに、リンダールは、経済主体について完全な合理性や「期間」における需要の一致を仮定しているために、これらの「期間」は「均衡期間」として考えることも可能である。(ibid., p.158)

このリンダールの期間分析について、ミュルダールは以下のような批判を行った。リンダールの方法は変動の仮定を二つのモメントに分けたものと考えられる。このうちのモメントAは無時間的なものであり、モメントBは短いものである。つまり前者が「時点」で、後者が「期間」にあたる。最初に無時間的なモメントAにおいて変動が起きたとする。リンダールの期間分析によれば、この無時間的な経過は分析されることなしに、均衡状態であるモメントBが生じることになる。しかし、この均衡は仮定に含まれているものでしかなく、実際、モメントAの変動は引き続き存在しているはずだから、モメントBに続いて、突如新たなモメントAが生じることとなる。

そしてこの過程が無限に繰り返されるのである。このようにリンダールの期間分析では、説明すべきものが説明されずに残ってしまう。ここで問題となる経過を研究する唯一の方法は、ある状態における傾向やある期間中の変動を

20) しかし、ドイツ語版以降においては、このリンダールへの批判の部分は大幅にカットされてしまっている。これは、ミュルダールが、当時リンダールの著作が外国語に訳されていないという事情を配慮したためであると考えられよう。

21) リンダールは確かにヴィクセルの自然利子率という重要な概念を放棄したが、しかし、基本的にはヴィクセル理論の枠組みの中で理論を展開したのであり、単純な批判を行ったのではない。

研究することだけである。(Myrdal [1931] p.228)

ここでミュルダールが経済変動の研究にふさわしい手法として提案しているのが瞬間分析である。

ミュルダールによれば、「期間」が二つの「時点」の間のもので定義されていることを考慮すれば、瞬間分析こそ動態分析に有効な手段であるという。(Myrdal [1939] p.43)

そして、この瞬間分析を採用することによって、「事前と事後の区別」について考慮する必要があるが生じたのである。

瞬間分析の方法を取る以上、所得や収益など期間を含む諸概念についても、それぞれ計算されるべき一時点に関係させる必要がある。

ミュルダールは、これらの用語を期間の始めである「事前」から評価するのか、あるいは、終わりである「事後」から評価するのかを区別することが重要であると主張する。

そして、この「事前」と「事後」という概念の導入こそ、『貨幣的均衡』の経済学史における最大の貢献である。ミュルダールは、貨幣的均衡の攪乱要因として考察されるべきは、「事前」の不一致についてであって、「事後」においてこれらの不一致は必然的に解消するとした。この根拠として次の二種類の利潤と損失を挙げている。

1. 収入と費用の利潤及び損失。
2. 投資利潤及び投資損失。

一般物価水準が上昇する上方への累積過程が起きている時には利潤が、反対に一般物価水準が下落する下方への累積過程が起きているときには損失が、それぞれ事後的な一致をもたらすのである。

ミュルダールは、1を企業家の予想と現実とが乖離することによって生じるものであるとした。事後の計算においては、これらの損益は純収益や所得の要素として計算される。事後の所得と貯蓄とが、この分だけ増減することは明らかである。

「ヴィクセル的な上昇過程の間には、この種

の利潤が常に損失を超過して、消費財の需要の変化をもたらさない限り、それらは事後的には貯蓄として計算されなければならない。従って、事後の計算におけるこの貯蓄は、存在している事前の自由処分資本と事後のより大きい投下された資本用役との差額だけ、事前の計算における貯蓄よりも増大している。」(ibid., p.118)

引用では、消費財への需要が不変であるという仮定がなされているが、この仮定が外れても計算のプロセスが複雑になるだけで事後の均衡というここでの結論自体は変わらない。

2について、ミュルダールは以下のように述べる。

「このような利潤または損失は、期間内において建設された資本が運転準備の完了した段階で予想された生産費よりも高い、または低い資本価値を取得することによって発生する。」(ibid., p.119)

さらにこれに続く部分では、引用にある予想生産費と実際の資本価値の関係を

(1) 実物資本の予想生産費と実際の生産費の差額

(2) 実物資本の価値と実際の生産費との差額という二つの要素に分けている。この二つのうち(1)だけが問題としている事後の均衡のメカニズムに働きかけるものだと主張している。

我々は、これから行われる議論が全て、以上のような「事前」の概念で考えられているという点に注意が必要であろう。

### III ミュルダールの貨幣的均衡について

ミュルダールは、ヴィクセル理論について、現実を顧みない単純な貨幣数量説への信仰に疑問を提出したという理由で高く評価をしている<sup>22)</sup>。ヴィクセル理論が「根本的に正当であるという仮定」<sup>23)</sup>のもとで『貨幣的均衡』を執筆

22) しかし、ミュルダールも、また、ヴィクセルと同様に、貨幣数量説の単純な信仰に疑問を提示しながらも、その利用価値を認めていた。(Myrdal [1939] p.86)

23) *ibid.*, p.31.

したことからこれは明らかであろう。しかし、一方でヴィクセル理論が不完全なものであることに不満を感じていた<sup>24)</sup>。

ミュルダールは、ヴィクセルの自然利子率と一致する貨幣利子率を正常利子率として理解した。そして、ミュルダールはヴィクセルの正常利子率を

- 1) 実物資本の技術的限界生産力に等しく
- 2) 貯蓄に対する需要と供給を一致させ
- 3) (消費財の)物価水準を安定させるもの

だと理解した。そのうえで、ヴィクセルがこの三つの条件が互いに矛盾しないことを証明していない点を指摘した。さらに、三つめの条件は他の二つと矛盾すること、この二つの条件もさらに厳密に再定義する必要があることを主張した。(ibid., p.37)

ミュルダールは、ヴィクセルの正常利子率の三つの定義を、ヴィクセルの言う累積的な価格の変動が起きない状態のための三条件とみなし、この累積的変動が起きない状態を「貨幣的均衡」と定義したのである<sup>25)</sup>。

ミュルダールが、どのようにヴィクセル理論を再構成したかを具体的に考察していこう。

ミュルダールの自然利子率の議論は複雑に絡み合っているために理解しにくいので、以下では四つのステップを踏んでこれを考察していこう。

第一に、ミュルダールは自然利子率を『利子と物価』におけるヴィクセルのように単なる実物的な限界生産力と仮に定義する。しかし、これが正しいためには投入物と生産物が同一なものでなければならないという非現実的な仮定が必要とされるために、この定義は放棄されるべきものとした。(ibid., pp.49-51)

第二に、ミュルダールは自然利子率を貨幣表示された交換価値生産力として定義することについて考察を加えた。しかし、この場合も貨幣利子率の変動が起きた場合には相対価格が変化してしまい、結果として相対価格に依存してい

る自然利子率も変化してしまうという問題が起きる。この二つの利子率を比較することによって価格変動の累積過程を分析しようとするヴィクセル理論においては、この二つが独立であることが前提とされなければならないために、この定義もミュルダールは否定されるべきものだとした。(ibid., p.52)

第三に、ミュルダールは自然利子率を既存の設備の予想収益率として再定義する。この予想収益率を考えるためには、先の「事前と事後」を考慮しなければならないことに注意する必要がある。任意の時点の事前に計画される個々の純収益を  $e$  とし、これからの単位期間の予想される総収益の割引価値を  $b$ 、同じ期間の生産手段の予想される総コストの割引価値を  $m$ 、そして資本価値の変動の予想額を  $d$  とすると以下の等式が成り立つ。

$$e = b - (m + d)$$

以下では、添字 1 は今期に関する数値を、添字 2 は来期に関する数値をそれぞれ示すと定義しよう。今期の予想収益率  $y_1$  は、こうして得られた純収益を計算時における資本価値  $c_1$  によって割ることで定義される。

$$y_1 = e/c_1$$

しかし、ミュルダールによれば資本価値  $c_1$  は以下のように定義される<sup>26)</sup>。

$$c_1 = e/i \quad (i \text{ は貨幣利子率})$$

この式から以下の式が導かれる。

$$i = e/c_1$$

よって、この場合に定義から常に貨幣利子率と自然利子率が等しくなってしまう、これも比較基準という観点からは無意味であるために否定されなければならない。(ibid., p.63)

最後の段階として、ミュルダールは自然利子率を、これから行われる予定の新投資に関する予想収益率として再定義する。

ミュルダールは、実際には企業の計画している新資本の予想される生産費や純収益も観察す

24) ibid., p.87.

25) ibid., p.37.

26) 河野 [1996] や青山 [1953] によれば、資本価値についてのミュルダールの定義はフィッシャーのものであるとされている。

ることが困難であるとして、技術が不変であるという仮定のもとで、既存の資本のそれに置き換えている。

$$y_2 = e/r_1 \quad (r_1 \text{ は既存の資本の生産費})$$

これがミュルダールによって定義された、新しい自然利子率である。これによって初めてヴィクセル的な意味で、自然利子率と貨幣利子率との比較が可能となったのである。(ibid., pp.64-66)

以上の議論は個々の企業に関するものであったが、経済全体についても同様のことが言える。

「閉鎖的な経済における全ての企業の所得を合計すると

$$\sum e = \sum b - (\sum m + \sum d)$$

が得られる。全ての所得が資本所得として計算されるのならば(これは全ての理論家が認めるように可能である)、 $\sum e$  は国民総生産を意味する。」(ibid., p.67)

ミュルダールは、 $\sum b = B$ ,  $\sum m = M$ ,  $\sum d = D$ ,  $\sum r_1 = R_1$  と定義する。よって、次式が成立することは明らかである。

$$y_2 = \{B - (M + D)\} / R_1$$

そして、貨幣的均衡の第一条件は以下のように定義される。

$$i = y_2$$

さらにミュルダールは、上の新しい貨幣的均衡のための判断基準の適用の可能性についての考察を行っている。

「この形式を観察されたものに適用するや否や貨幣利子率  $i$  が極めて複雑な事柄になってしまう。実際には、単一の貨幣利子率と言うべきものなど存在しないで複雑の貨幣利子率が存在し、それらは貸付の満期の期日の違いや他の諸条件によって異なるのである。[中略] 例え我々が単一の企業だけを考えると、この  $y_2$  が実際に決定されることは困難である。純収益は個々の企業の価格の期待とリスク要因の評価の知識を基にしてのみ計算されるからである。」(ibid., pp.68-69)

こうした困難に対処するために、ミュルダールは第一条件として同じ内容の、別の形式を提

案する。

貨幣的均衡の第一条件が  $i = y_2$  ならば定義により

$$c_1 = r_1$$

を、同様に貨幣的均衡の第一条件として用いることができる。

ミュルダールはヴィクセルの貨幣的均衡のための第二条件とされる新投資と貯蓄との均衡に関しても、ミュルダールは再定義の必要があったとした。これを総投資と総貯蓄との均衡として再定義することを主張したのである。

$$R_2 = W = S + D$$

この式において、 $R_2$  は来期の総投資を、 $S$  は貯蓄を、 $D$  は既存の資本の価値の減少マイナス価値の増加と定義される価値変動額をそれぞれ示し、また  $S + D$  を足し合わせたものである  $W$  を自由処分資本と呼ぶ<sup>27)</sup>。

$R_2$  については注意する必要がある。なぜならば、ミュルダールは社会全体の投資量  $R$  と個別の投資家の投資量  $r$  についてわかりにくい説明をしているからである。

「計画される資本の収益は既存の実物資本の再生産費  $r_1$  と先に定義されたような純収益  $e$  との割合によって表わされる。[中略]  $R_1 = \sum r_{10}$ 」(ibid., pp.66-67)

「ここでは、ただ、資本市場の均衡が総投資  $R_2$  と総自由処分資本 ( $W = S + D$ ) との均衡を意味するという予備的な説明にとどめる。」(ibid., p.82)

明らかに、前半の引用部分では  $r$  と  $R$  を企業の新資本の生産費としているのに対して、後半の引用部分では  $R$  を再投資も含む総投資として定義している。しかし、 $R_1$  と  $R_2$  が区別されなければならないことに注意すれば、理解することは容易である<sup>28)</sup>。

つまり  $r_1$  と  $R_1$  はどちらも既存の資本の生産費を示しているのに対して、 $r_2$  は新資本の

27) この  $W$  は英語版における定義であって、ドイツ語版では  $V$  となっている。

28) それにも拘わらず  $R_2$  を社会全体の総投資として解釈した研究が見られる。(青山 [1953])

生産費である新投資を示し、 $R_2$  は総投資の額を示しているのである。(ibid., p.97)

ミュルダールは将来に行われる投資について以下のような考えを持っていた。

「我々は価値減少と価値増加を価値総額としてしか言及できないしそれらは総投資から差し引いた結果として新投資を得られるのだから、新投資は価値額 ( $R_2 - D$ ) としてのみ認識されなければならない。言葉を換えれば、実物資本建設の具体的な一定数量を、総投資額から再投資と区別されて導き出される新投資として分類することはできない。」(ibid., p.98)

以上の考えから、ミュルダールは貨幣的均衡の第二条件をネットではなくグロスで定義したのである。

次に  $S + D$  について考察を行う。

ミュルダールは、ヴィクセルが貯蓄と投資とを曖昧ながらも分けて議論を行ったことを評価して、この点がより明確になるように貯蓄を再定義した。

「第二条件に関するヴィクセルの議論の曖昧さは、彼が貯蓄と投資という言葉によって（あるいは、彼が使っているように、貯蓄の供給の需要により）何を意味するかを明確に定義しなかったということに由来する。」(ibid., p.88)

ミュルダールは、ヴィクセル的な方法で考えた場合に、投資と純貯蓄の単純な比較が矛盾孕んだものであるということを指摘した上で<sup>29)</sup>、粗貯蓄を意味する自由処分資本の概念を用いることを主張した。

「もし、貨幣利子率が一方の総投資と、他方の貯蓄と全ての予想される実物資本の価値変化、つまり、プラス予想される資本価値の減少マイナス既存の実物資本の価値の増大との間に、均衡をもたらすのであれば、その貨幣利子率は正常であると言えよう。」(ibid., p.96)

以上の考察から、ミュルダールは第二条件が総投資と総貯蓄で定義されなければならないことを主張したのである。

以上の議論を踏まえて、第一条件と第二条件とを関係づけよう。その際、ドイツ語版から考察を行う。ドイツ語版における、ミュルダールの第一条件と第二条件についての証明は以下のとおりである。(Myrdal [1933] pp.431-434)

この部分は、英語版においては削除されている。

まず、次のような定義が与えられる。

$E$  = 所得

$B$  = 企業家の総収益

$S$  = 貯蓄

$K_a$  = 消費財の売却により得る企業家の総収入

$K_n$  = 消費者の消費財への支出

$M$  = 生産手段に対する企業家の支出

$D$  = 既存の実物資本の価値の変動額

(価値の減少マイナス価値増加)

$C_1$  = 既存の実物資本の価値

$C_2$  = 来期に建設される実物資本の価値

$Q$  = 投資利潤  $\sum (c_1 - r_1)$

$R_2$  = 来期の総投資額

$V$  = 自由処分資本

(英語版の  $W$  にあたる)

次に以下のような定義式が与えられる。

$$(1) \quad S = E - K_n$$

$$(2) \quad V = S + D$$

$$(3) \quad E = B - (M + D)$$

$$(4) \quad B - M = K_a + C_2$$

$$(5) \quad K_a = K_n$$

貨幣的均衡の第一条件は以下のように表わされる。

$$(6) \quad Q = 0$$

この式から以下の式が導き出される。

$$(7) \quad C_2 = R_2$$

上の式と(3)(4)(5)から

$$R_2 = E + D - K_n^{30)}$$

(1)から

$$R_2 = S + D$$

(2)から

$$(8) \quad R_2 = V$$

29) Myrdal [1939] p.90.

30) ドイツ語版では、 $a$  になっているが明らかに  $n$  の間違いである。



を得ることができた。これより、貨幣的均衡の第一条件  $Q=0$  が満たされれば、第二条件  $R_2=V$  も満たされる。

これに対して、ハマーショルドが、次節で見るとような批判を行った。その結果、ミュルダールは、英語版において、第一条件を  $Q=0$  ではなく、 $Q$  を第二条件を満たすような  $0$  ではない大きさの利潤マージンであるとして<sup>31)</sup>、第一条件が第二条件によって決定させるとした。(Myrdal [1939] p.84)

以上で、ミュルダールの貨幣的均衡の条件について考察をしてきたが、実は英語版においてミュルダールが最終的に定義した条件も、不十分なものであった。

ミュルダールは、ドイツ語版で第一条件を自然利子率と貨幣利子率との間の差益が  $0$  であること、つまり  $Q=0$  であるが、ハマーショルドの指摘により、英語版においては、第二条件の均衡と両立しうる、一定の利潤マージンをもって新たな均衡条件とすると変更をしたのである。

「最後に、利潤マージンがゼロであることは動学のもとの貨幣的均衡の基準とはならず、それ代わる基準は第二条件に沿った均衡をもたらすのに十分な投資を刺激するだけの利潤マージンである。」(ibid., p.84)

しかし、例えば新たな第一条件に基づいた貨幣的均衡のもとで生産要素価格の上昇が起きたとしたらどうなるであろうか。定義から生産要素価格の上昇は自然利子率の下落を意味し、ミュルダールは、この自然利子率に対応するような貨幣利子率の低下によって貨幣的均衡が維持されるとしているが、これは間違いである。第一条件の旧定義のもとでは、貨幣利子率と自然利子率の双方が等しいことは資本価値と資本の生産費が等しい事をも意味していた。よって貨幣利子率と自然利子率との関係から考えても、また定義から資本価値とその生産費の関係から

考えての同様の結果になった。

しかし、新定義のもとでは、貨幣利子率と自然利子率の関係から考えるのと、資本価値とその生産費との関係から考えるのとでは結果が違ってしまうのである。つまり、貨幣利子率と自然利子率とが、それぞれ同率で低下したとしても、利潤マージンが必ずしも貨幣的均衡をもたらすとは限らないのである。

今、新しい第一条件に基づいた投資関数が

$$R_2=f(\alpha) \text{ つまり, } C_1=R_1+\alpha$$

また

$$i=e/C_1 \quad y_2=e/R_1 \quad y_2-i=e\alpha/\{R_1(R_1+\alpha)\}$$

であると仮定する。

何らかの理由によって、利子率が50%下落したとする。

$$i/2=e/\{2(R_1+\alpha)\}$$

この場合、貨幣的均衡を維持するためには、投資関数を不変に保つ必要があり、そのためには定義から  $y_2-i$  と  $C-R$  のどちらかから考えても、それまで以上の差益を生じさせてはならないのであるが、これは明らかに不可能である。

$$y_2-i/2=e\alpha/\{R_1(R_1+\alpha)\}$$

上の式が成り立つためには

$$y_2=e\alpha/\{R_1(R_1+\alpha)\}+e/\{2(R_1+\alpha)\}$$

でなければならないが、もし  $y_2$  が上のように変化したら

$$C_1-R_1 \neq \alpha$$

であるのは明らかである。

もし、利子率が変化した場合に  $C_1-R_1=\alpha$  を維持しようとするならば、 $y_2-i$  が変化する。

以上から、新しい第一条件は貨幣的均衡を定義するのに不適切なものであると言えよう<sup>32)</sup>。

以上のような間違いは、ドイツ語版の前提をそのまま英語版に持ち込んだために起きたのである。

つまり、ドイツ語版においては、貨幣的均衡の第一条件は

$$y_2=i$$

31) 以上から明らかなように、 $Q=0$  と変更したのは貨幣的均衡を新投資がなされない定常状態と区別するためではない。

32) ただ、 $Q$  を以下のように解釈することによって、この問題は解決することができる。 $C_1/R_1-1=y_2/i-1=Q$

であったために、定義からこれを

$$R_1 = C_1$$

と捕らえ直すことに問題はなかった。

しかし、英語版のように

$$y_2 - i = Q \quad (Q \neq 0)$$

とした場合には、先のように捕らえ直すことは不適切である。

では、なぜこのような変更を行う必要があったのだろうか。ミュルダールに変更を認めさせたハマーショルドの指摘とはいかなるものであったのか。

ハマーショルドによれば、最初に  $C_1 < R_1$  であったとすると仮定から  $C_2 < R_2$  と  $R_2 > S + D$  も得られなければならないが、この結果は矛盾するものである。なぜなら初めの変動  $C_1 < R_1$  はデフレーションの傾向を示しているにもかかわらず、最後の式が示しているのはインフレーションだからである。この矛盾の原因は、 $C_1 < R_1$  から  $C_2 < R_2$  を導き出したことにある。「それは新たな投資が既存のものと同じやり方で行われるという仮定のもとでは正しい」が、多くの場合には誤りである。既存の投資についてネガティブな差益が生じているのならば ( $C_1 < R_1$ )、新投資が既存のやり方で遂行されるとは考えられない。企業家が投資について損を出す、しかし、彼らはその損失をあらかじめ予想し、それでも投資計画を保持していた、ということは考えられない。

そのため、数式  $E = K_a + C_2 - D$  と  $R_2 = S + D$  に付け加えが必要なのである。

結論として、例えば、( $C_2 \geq R_2$ ) において

$$E = K_a - A + C_2 - D$$

よって

$$C_2 = (S + D) + A$$

これは

$$(S + D) + A \geq R_2$$

よって矛盾することのない第二条件を示す以下の数式

$$R_2 \geq S + D$$

が導き出された。

つまり、予想収益から考慮されるべき予想損

益  $A$  が必要となる<sup>33)</sup>。(Hammar skjold [1932] p.175)

ここで興味深いのは、ハマーショルドはミュルダールの理解とは異なったことを主張しているということである。ドイツ語版における第一条件も、技術が一定であると考えられる場合ならば有効であるということであり、そして、貨幣的均衡の状態は技術一定であると仮定されているのである。つまり累積過程においてはドイツ語版の第一条件は放棄されねばならないが、貨幣的均衡の条件としてはドイツ語版の第一条件はなお有効であるとしているのである。言い換えれば、予想収益からの差引  $A$  が貨幣的均衡においては消滅するのである。もちろん、この場合には先に指摘したような矛盾は起こらない。

しかし、ミュルダールはドイツ語版の第一条件を全面的に放棄してしまい、そして英語版における新しい第一条件を、累積過程においてのみ用いられるべき式から導いてしまったのである。つまり、予想損益  $A$  の性質を誤って理解していたのである。

$$R_2 = (S + D) + A = C_2$$

貨幣的均衡の第二条件である  $R_2 = V = S + D$  となるためには

$$R_2 - C_2 = A$$

よって、ミュルダールの新しい第一条件が導き出された。

そして、この新しい第一条件が、貨幣的均衡の第一条件として不完全なものであることは先に見た通りである。

#### IV 貨幣的均衡と価格変動

ヴィクセルは、貨幣的均衡と一般物価水準の変動が両立しえないこと十分な論証をしないまま主張したが、これに対して、ダヴィットソンが批判を行った<sup>34)</sup>。ダヴィットソンは、技術革

33) しかし、このハマーショルドの主張は、 $A$  が一定以上の大きさでなければならないという厳密な条件が必要とされる。

34) Davidson [1899] p.240.

新の結果として生産力が増大した場合は、自然利子率が変化してしまうために、物価水準がその変化に応じて下落する必要があると主張したのである。

このダヴィットソンの批判について、ミュルダールは基本的諸概念が明確に定義されていなかった点を指摘し、先の章のような再定義を行った。そして、ダヴィットソンの見解を補足しながら、一般物価水準の変動と貨幣的均衡とが両立するという結論を導いた。こうして、ミュルダールは、貨幣的均衡の条件として「一般物価水準の安定」というヴィクセルの三つめの条件を放棄したのである。

しかし、ミュルダールの主張は一つの前提を必要としている。つまり、ミュルダールの主張が正しいためには、一般物価水準の変動について企業家の消費財の「予想価格」弾力性が1でなければならないのである<sup>35)</sup>。

なぜならば、ミュルダールは第一条件を定式化する時に、消費財の価格については「予想価格」で考えているからである<sup>36)</sup>。例えば、技術革新の結果として起きなければならないとミュルダールが考えていた「消費財価格の下落」も、正確に言えば「予想される消費財価格の下落」なのである。

このため、現実において一般物価水準が変動しても、「消費財物価についての企業家の予想」がそれに伴った変動をしない限りは、貨幣的均衡は維持できないのである。

ところで、ミュルダールは貨幣的均衡と「相対価格の変動」も、また、両立するものであると主張している。

「貨幣的均衡の条件は更に、我々が以下の分析で議論しようとしている『ある特定の価格』関係のみを固定させるに過ぎず、従って他の点ではいかなる変動も許容するのである。このような特定の貨幣的均衡の関係が満たされるなら

ば、相対価格も変化し得るし、物価水準やその他のものも変化できるのである。」(Myrdal [1939] p.36)

ミュルダール自身は相対価格の変動と貨幣的均衡とが両立するという点についてこれ以上の言及をしていない。しかし、この「貨幣的均衡と相対価格の変動が両立する」という命題は、第一条件が予想価格で定式化されているという点に注目すれば、その意味を理解することができる<sup>37)</sup>。

ここで第一条件と予想価格について整理してみよう。この相対価格の変動と貨幣的均衡について理解するときには、先の章で述べたような、ミュルダールの自然利子率の第三段階における定義、つまり、予想という要素を取り入れたということが重要なカギとなる。

前章で見たように、ミュルダールは自然利子率の定義式の分子を予想された値とすることによって貨幣利子率の変動と自然利子率とを独立したものとすることに成功した、という点について述べたが、この定義によって、実は、相対価格の変動からも自然利子率は独立したものとなっている。

自然利子率の定式化と予想価格についてのミュルダールの考えは、ドイツ語版、及び、英語版では削除された、スウェーデン語版におけるリンダールを批判する部分で詳しく述べられている。『貨幣的均衡』のスウェーデン語版は、リンダールへの批判という形で書かれた。

リンダールは、ヴィクセルの自然利子率の概念を無意味なものであるとして放棄した。リンダールの主張は貨幣利子率が下落した場合には、投資が増大するだろうが、それに伴った投資財の価格も起きるために、自然利子率も下落して

37) しかし、このことは従来はあまり詳しく論じられることがなかった。一例を挙げてみよう。

「言い換えれば、 $R_2 = W (= S + D)$  は相対価格を決定するだけであり、絶対価格は決定できないというのと同じである。[中略]しかし、ではなぜ需要量と供給量は諸価格に関し0次同時関数と見なすことができるのか、その理由は不明である。はじめから仮定したと考えるほかない。」(河野 [1996] 18ページ)。

35) Palander [1953] において、経済主体が価格の変化を一時的なものだと見なすならば、累積過程が起これないことが指摘されている。

36) 本論文、第Ⅲ章参照。

しまうだろう。貨幣利子率が上昇すれば、逆のことが起きて、自然利子率は上昇してしまうだろう。結局のところ、この二つは常に一致してしまい、この二つを比較することはできないし、だとすれば、自然利子率は放棄されるべきだ、というものであった。(Lindahl [1939] pp.162-164)

これに対して、ミュルダールは自然利子率を固定することが可能であることを強調した。ミュルダールは、リンダールの主張を一面的なものであると批判する。なぜならば、第三段階のように予想を取り入れた形で定義された自然利子率は、貨幣利子率の下落による投資財の価格の上昇に対して消費財の価格の上昇も予想されるために、常に貨幣利子率の下落以前の水準に保たれるからである。(Myrdal [1939] pp.204-206)

以上の考え方が、相対価格の変化についても適用できるのでないだろうか。つまり、何らかの要因で、相対価格が変化する、つまり、生産財の価格が上昇して消費財の価格が不変の場合には、消費財の価格の上昇が予想されるために、自然利子率の定義式の分子と分母の両方が上昇するために自然利子率は一定に保たれ、それによって、貨幣的均衡も維持されるのである。逆に、消費財の価格の上昇を引き起こしたとしても、生産財の価格の動向から消費財価格が不変だと予想されて、自然利子率は不変のままに保たれて貨幣的均衡が保たれるのである。

スウェーデン語版だけではなく英語版とドイツ語版にも、ミュルダールが以上のような予想の働きを意識していたことが読み取れる部分がある。

「貨幣的均衡が維持されるためには、他の全ての価格が賃金と正確に同率で上昇しなければならない。もし関係ある全ての予想の範囲において同じような上昇が賃金に続いて起きるならば、全ての価格におけるこの上昇が、即時的に、そして利子率の低下なしに成し遂げられる。この仮定は、想定された貨幣政策の観点からも不自然なものではないし、十分一般常識になって

いる。」(Myrdal [1931] p.148)

この引用における賃金は、明らかに自然利子率における分母、つまり生産費と見なせる。そして、この生産費の上昇が起きたとしても、企業家の予想が十分に弾力的ならば分子、つまり消費財の価格も上昇し、結果として自然利子率は不変に保たれる。また、初期の状態が貨幣的均衡であるという仮定があれば、その貨幣的均衡は相対価格の変化にもかかわらず維持されていることとなる。

もちろん、以上のようなミュルダールの考え方が現実的な妥当性をもっているかどうかは検討の余地がある<sup>38)</sup>。

しかし、この予想という要素によって、ミュルダール理論において相対価格の変動と貨幣的均衡の両立することが可能になるということは明らかであろう。

以上の考察を踏まえて、ミュルダールの貨幣的均衡の性質について考えてみよう。ミュルダールは、ハイエクやケインズの均衡概念について批判を行っている。

ミュルダールによれば、一般的に静態的な経済状態においてはヴィクセルの貨幣的均衡三条件は簡単に定義されるし、さらに、仮定に従いそれらは常に満たされる。

しかし、これは他の均衡条件の定式化、例えば、ケインズにおける生産費と財の価格の一致、さらには、企業が、選択の自由が与えられているならば投資を繰り返すような価格状態など、またはハイエクにおける支払い手段数量不変の定式化などについても当てはまるのである。

従って、この「静態的な初期状態」の場合には、貨幣的均衡条件に含まれているものの徹底的な分析というものには軽視されがちになってしまう。

しかし、ヴィクセルの理論は、動態的なプロセスを分析することを試みたものであり、従って、それは必然的に、動態プロセスの任意の瞬

38) ミュルダールは企業家の予想の形成について何も述べていないために、ミュルダール理論における予想は極めてアドホックなものとなってしまっている。

間において貨幣的均衡が支配しているかどうかをテストできるという概念を含んでいなければならない。(Myrdal [1939] p.39)

このように、ミュルダールが貨幣的均衡を従来の経済理論における均衡状態とは異なったものとして考えていたことは明らかである。

ヴィクセルの均衡概念を再解釈して、一般物価水準の変動と両立しようとしたミュルダールの均衡概念に対して、以下のヒックスのような疑問が出てくるのは自然なことであろう。

「そのような累積過程と、彼が貨幣的均衡と、少なくとも理論的には両立可能だと考えていたインフレーションとの正確な違いとは何なのだろうか？ 彼の著作からはあるぼんやりとしたアイデアを得ることはできるが、十分にはっきりとしたものを得ることはできない。」(Hicks [1982] p.45)

ヒックスによれば、ヴィクセルと異なり、ミュルダールは貨幣利子率と自然利子率との一致である第一条件を、一般物価水準が不変であるとする第三条件とは両立不可能なものとして論じた以上、ミュルダールの貨幣的均衡は特殊の性質を帯びてしまったことになる。ミュルダールは、貨幣的均衡に「ヴィクセル的な累積過程の生じない状態」という消極的な定義を与えたに過ぎない。もし、その貨幣的均衡の下において一般物価水準が変動をするならば、ヴィクセル的な累積過程との違いはとてまあいまいなものになってしまう。そのために、ヒックスはその説明の必要性を指摘したのであった。

しかし、先に見たように、そもそもミュルダールの認めている一般物価水準の変動とは、貨幣的均衡を維持するような経済主体の予想価格の上昇であって、ヒックスの考えているようなインフレーション的な一般物価水準の変動ではないという点に注意が必要である。

ミュルダール自身は貨幣的均衡の定義について以下のように述べている。

「ヴィクセルの貨幣理論における均衡概念を明確化するために、今一度、累積過程が均衡の位置からの乖離として定義されるという事実を

注意を喚起したい。過程の本質的な特徴は、上昇過程ならば実物資本の生産の増加、下降過程ならばその減少を、それぞれの場合にもたらずような生産におけるシフトである。この生産におけるシフトこそ必要な条件なのである。」(Myrdal [1939] p.34)

確かに一見すると、ヒックスの主張するように、ミュルダールは貨幣的均衡に「累積過程の起こらない状態」という消極的な定義を与えたに過ぎないとも見える。

しかし、以上のような一般物価水準の変動に関するヒックスとミュルダールの考え方の違いを考慮すれば、このミュルダールの定義も明確な意味を帯びるように思われる。

結論として、我々は「ミュルダールの貨幣的均衡とは何か」という問いに対して、次のように答えることができよう。つまり、貨幣的均衡とは、ヴィクセル的な累積過程を生じさせないような、予想価格についての特定の状態を意味するのである。

ミュルダールの理論においては累積過程が生じるのは予想というファクターによってである。ミュルダールの理論をヴィクセルの理論と対比した場合に明らかになることは、ミュルダールの理論においては予想というファクターの働きが理論的に明らかにされた、ということである。こうした点を踏まえて、ミュルダール理論の現代的な数量調整が行われる経済への適用について考察してみよう。

ヴィクセルの理論における累積過程は初期のショックと伝達のメカニズムという二つの要素から説明できる。そして後者の伝達のメカニズムについて以下のような説明をしている。

「上昇する価格の動きはみずから『陣風をつくり』だす。価格が絶え間なく上昇を続けるとすれば、企業家は、現在の到達された価格だけでなく将来の上昇し続ける価格を用いて計算を始めるであろうし、これは明らかに需給の上にこれに相当する信用の簡易化と同様の影響を及ぼすはずである。」(Wicksell [1898] p.88)

このように、ヴィクセルは経済主体の価格の

上昇への期待が累積過程という伝達メカニズムとして働くことを指摘したが、ヴィクセルの理論においては予想の働きが理論的に明らかにされなかった。これは、ヴィクセルの貨幣的均衡の三つの条件は予想を含まないものであったことに起因する。

これに対してミュルダールの理論においては、予想を自然利子率の定義の中に取り入れることに成功したために予想の働きについて理論的により明確な説明を行うことができたのである。つまり、自然利子率の分子として予想される将来の収益を用いたということである。ミュルダールの理論において累積過程を引き起こすのに必要なことは、ヴィクセルの理論における場合と同様に、第一条件の恒常的变化である。

貨幣的均衡に対しては、例えば、次のような変化が起り得る。

- 1) 何らかの理由によって、企業家が実物資本の収益に対して楽観的な態度をとり、かつ、貨幣利子率も上昇した自然利子率に対応して上昇すると仮定しよう。この場合、 $D$ が減少し純収益の絶対的な額は増加するために、その分所得が増加する。しかし、消費が一定という仮定があれば消費財の価格は上昇することはないし、貨幣利子率の上昇は投資に対して特別な刺激も与えない。この所得の増加分は貯蓄されるしかないということになり、結局は  $S+D$  である自由処分資本という視点から見れば変化が起きなかったということになる。
- 2) 前例と同様に企業家が将来の収益に対して楽観的な態度をとるが、前とは違い、貨幣利子率が上昇しなかったとする。これは資本価値の騰貴、つまり  $D$  の減少を意味するために所得が増加する。また、この場合にも消費財への支出は不変であると仮定すると、前例と同様に貯蓄の増大が起きる。自由処分資本という視点から考えれば変化は起きない。しかし、この場合においては、資本価値の上昇が資本利潤を意味しているために投資は増加を始める。かくして、貨

幣的均衡の第一条件と第二条件は共に攪乱されたことになり、後にヴィクセル的な累積過程が生じるのである。消費が一定であるとする仮定を外しても、この上昇過程は激しくこそなるが結果は変わらない。

- 3) 今度は貨幣利子率が低下すると何が起きるか。資本価値の上昇が収益差を意味して積極的な投資を引き起こす。一方で、今までとは逆に、 $D$  の増大と所得および貯蓄の減少が起こる。結果として不変の自由処分資本と増大した投資、つまり上昇過程が始まる。
- 4) 先の三つの場合と同様に、貯蓄が増加したとする。自由資本処分はそれだけ増大するが、 $D$  には変化はなく、また、投資は増大しえないために第二条件が攪乱される。さらに、貯蓄の増加は必然的に消費財の購入を減少させ消費財の価格の低下、資本財の価値の低下が起り、投資は減少する。かくして貨幣的均衡は攪乱されることとなる。(Myrdal [1939] pp.124-134)

以上、貨幣的均衡がどのように攪乱されるかを考察してきたが、これだけではヴィクセル的な累積過程が生じたことにはならない。

次に、我々はどのようなメカニズムによって累積過程が生じるのかについて考察する必要がある。

先のような攪乱を、一時的なものではなく累積的なものにするためには、絶えず計画された資本についての損益が生じていなければならない。これを保証するものが経済主体の予想である。経済主体が、将来の消費財価格に、現在の消費財価格に起きたのと等しい変化が起り得るであろうという期待を形成すれば、累積過程が生じることは可能なのである<sup>39)</sup>。

そして、累積過程を引き起こすには予想価格の変化を通して予想純収益  $e$  が変化すること

39) ミュルダールは、このような累積過程の説明をリンダールのヴィクセル理論解釈として紹介しているが、リンダールが自然利子率を放棄したことを考慮すれば、この説明はミュルダール自身のものであると言えよう。(Myrdal [1939] pp.19-29)

が必要とされている。

先のミュルダール理論において不可欠である予想収益率  $e$  とは、定義により価格と数量を掛け合わせたものであるのだから、数量調整的な経済においても適用できるのではないだろうか。

例えば、全ての財について数量調整が行われる経済において、何らかのショックが起きて第一条件が貨幣的均衡を維持する場合から乖離したとする。それによって投資関数の定義から第二条件にも変化が生じる。仮に上方への累積過程が起きるとすれば、投資財産業において生産の拡大が行われるだろう。しかし、この場合には数量調整の経済という仮定により、消費財産業からの生産諸要素の移動を伴わないでこの拡大がなされるという点に注意しなければならない。結果として社会全体の国民所得が増大するために消費財需要も増大する。そして、さらにこれは消費財の売上の増加を意味する。

経済主体が将来の収益についての予想をするという仮定を用いれば、将来の予想収益  $e$  は上昇するために、これが新たなショックとなり以上の過程が累積的に生じることができるのである。

以上から明らかなように、ミュルダール理論においては、予想という要素によって累積過程は理論的に説明されるのである。

## V 終わりに

我々はミュルダールの『貨幣的均衡』の理論について、戦前の研究を踏まえた上で、詳細な検討を行っていた。三つの条件が意味するもの、また、これらの条件の問題点など、従来はあまり論じられることのなかった観点からミュルダールの理論を考察することができた。

ミュルダール自身が述べているように、彼の理論が革新的であったのは、予想というファクターに理論的な地位を明示的に与えることに成功したからであろう。我々は、ミュルダールが予想を積極的に導入することによってヴィクセルの理論を大きく前進させることに成功したと

結論づけることができよう。

しかし、我々にはミュルダール理論の現代的な評価という作業が残されている。本論文の目的は、最初に述べたように、あくまでミュルダール理論の全体像を明らかにすることにあった。

例えば、ミュルダールは、自然利子率を投資に対する平均の収益率と明確に定義した。しかし、この定義にデフレーションを分析することが非常に困難となったと言える。なぜなら、貸出利子率が投資についての平均の収益率を上回る場合、誰もその投資を行おうとはしないはずだからである。このように、ミュルダールが自然利子率を平均概念で定義したことは、限界概念である可能性を含んでいたヴィクセルの曖昧な定義よりも後退してしまったとも言えよう。

我々は、より大きな目的のための土台作りを終えたに過ぎない。

しかし、この論文で明らかにされた視点を用いれば、ケインズとの比較をより有益に行うことができよう。さらに本論文で明らかにされたミュルダール理論のもつ視点は、単にケインズとの比較という目的を満たすためだけではなく、従来は論じられることが少なかったストックホルム学派の研究を通して、動学理論のさらなる発展に寄与する可能性を持っているのである。

これらの課題は興味深いものであるが、本稿の取り扱う範囲を超えたものであるので、その仕事は別の機会に譲ることとしたい。

## 参考文献

- Bohrn, H. [1976] *Gunnar Myrdal: A bibliography 1919-1976*, Stockholm, Norstedts Tryckeri.
- Davidson, D. [1899] "Knut Wicksell. Geldzins und Güterpreise. Eine Studie über die den Taushwert des Gelds bestimmenden Ursachen. Jena 1898," *Ekonomisk Tidskrift*, 1, pp.233-244.
- Gårdlund, T. [1996] *The Life of Knut Wicksell*, Cheltenham, Edward Elgar.
- Hamilton, C. [1979] "Expectations and the Stockholm School," *Scandinavian Journal of*

- Economics*, 81, pp.434-439.
- Hammarskjöld, D. [1932] "Utkast til en Algebraisk Metod för Dynamisk Prisanalys," *Ekonomisk Tidskrift*, 34, pp.157-176.
- Hansson, A., B. [1982] *The Stockholm School and the Development of Dynamic Method*, London, Croom Helm.
- Hicks, J. [1982] *Money, Interest & Wages*, Oxford, Basil Blacksell.
- Iwai, K. [1981] *Disequilibrium Dynamics - A Theoretical Analysis of Inflation and Unemployment*, Yale University Press. (岩井克人『不均衡動学の理論』岩波書店, 1987年)。
- Kindleberger, P. C. [1987] "Gunnar Myrdal, 1898-1987," *Scandinavian Journal of Economics*, 89, pp.392-403.
- Lindahl, E. [1939] *Studies in the Theory of Money and Capital*, George Allen and Unwin. (原正彦訳『貨幣および資本の研究』文雅堂書店, 1962年)。
- Lundberg, E. [1974] "Gunnar Myrdal's Contribution to Economics Theory A Short Survey," *Swedish Journal of Economics*, 76, pp.472-478.
- Marchal, J. et J. Lecaillon [1967] *Théorie Flux Monétaires, Evolution des Idées et Principes Généraux d'Analyse; titre II, les Fondateurs de l'Analyse Monétaire Moderne*. (菱山泉訳『貨幣的分析の基礎』ミネルヴァ書房, 1978年)。
- Myrdal, G. [1930] *Vetenskap och Politik i Nationalekonomien*, Stockholm, Norstedt.
- Myrdal, G. [1931] "Om Penningteoretisk Jämvikt," *Ekonomisk Tidskrift*, 33, pp.191-332.
- Myrdal, G. [1933] "Der Gleichwichtsbegriff als Instrument in der Geldtheoretischen Analyse" in *Beiträge zur Geldtheorie*, ed. by F. Hayek, Julius Springer.
- Myrdal, G. [1939] *Monetary Equilibrium*, London, W. Hodge. (傍島省三訳『貨幣的均衡』実業之日本社, 1943年)。
- Myrdal, G. [1944] *An American Dilemma. The Negro Problem and Modern Democracy*, with assistance of Richard Sterner and Arnold Rose, New York & London, Harper.
- Myrdal, G. [1968] *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, Vol. I - III, London, Pantheon Books and Twentieth Century Fund.
- Ohlin, B. [1978] "Keynesian Economics and the Stockholm School. A Comment on Don Patinkin's Paper," *Scandinavian Journal of Economics*, 80, pp.144-147.
- Palander, T. [1953] "On the Concepts and Methods of the "Stockholm School": Some Methodological Reflection on Myrdal's Monetary Equilibrium," *International Economics Papers*, No.3, pp.5-57.
- Patinkin, D. [1978] "On the Relation between Keynesian Economics and the 'Stockholm School'," *Scandinavian Journal of Economics*, 80, pp.135-143.
- Uhr, C. G. [1962] *Economic Doctrines of Knut Wicksell*, Berkeley & Los Angeles, University of California Press.
- Wicksell, J. G. K. [1898] *Geldzins und Güterpreise: Eine studie über die den Tauschwert des Gelds bestimmenden Ursachen*, Jena. (北野熊喜男・服部新一訳, 北野熊喜男改訳『利子と物価』日本評論社, 1984年)。
- Wicksell, J. G. K. [1935] *Lecture on Political Economy; vol. II, Money*, George Routledge & Son.
- 青山秀夫 [1949] 『経済変動理論の研究』第一巻, 日本評論社。
- 青山秀夫 [1953] 『劔橋学派及び北欧学派の経済変動理論』創分社。
- 明石茂生 [1988] 『マクロ経済学の系譜——対立の構造——』東洋経済新報社。
- 岡田元浩 [1989] 「ヴィクセルの物価と利子をめぐる論争」『経済学論叢』同志社大学, 第41巻第4号。
- 岡田元浩 [1997] 『巨視的経済理論の奇跡——リカードウ, マルサスから「ケインズ革命」まで——』名古屋大学出版会。
- 河野良太 [1996] 「ミュルダールの貨幣的均衡論」(上)(下), 『松山大学論集』松山大学, 第8巻第3号, 第8巻第5号。



- 鬼頭仁三郎 [1942] 『貨幣と利子の動態——貨幣経済の性格——』岩波書店。
- 坂本彌三郎 [1943] 「解説」『貨幣的均衡』実業之日本社。
- 鈴木諒一 [1949] 『北欧学派——その資本理論の研究——』春秋社。
- 百々 和 [1975] 「グンナー・ミュルダールの経済学方法論」『神戸大学経済学研究』第21巻。
- 服部新一 [1937] 「ミルダウの貨幣論について」『経済論叢』第44巻第3号。
- 浜崎正規 [1966] 「スウェーデンにおける『ケインズ革命』論考」『立命館経済学』立命館大学, 第15巻第4号。
- 菱山 泉 [1990] 『ケネーからスラッファへ——忘れえぬ経済学者たち——』名古屋大学出版会。
- 平井俊顕 [1990] 「ヴィクセル・コネクション——貨幣経済学の軌跡——」(上)(下), 『上智経済論集』上智大学, 第36巻第1号, 第2号。